第17期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（平成28年11月１日から平成29年10月31日まで）

株式会社シャノン

上記事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社のウェブサイト（http://www.shanon.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　　1社

・連結子会社の名称　想能信息科技（上海）有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

想能信息科技（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　8～15年

工具、器具及び備品　4～15年

ロ）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウエア（自社利用分）　３～５年（社内における利用可能期間）

③　重要な引当金の計上基準

イ）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④　重要な収益及び費用の計上基準

請負契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（契約進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

⑤　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,206,350	172,500	―	1,378,850
合計	1,206,350	172,500	―	1,378,850
自己株式				
普通株式	―	50	―	50
合計	―	50	―	50

(注)　発行済株式の総数の増加のうち150,000株は公募増資による増加分、22,500株は第三者割当増資による増加分であります。また、自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

	第 2 回 新株予約権	第 3 回 新株予約権	第 5 回 新株予約権	第 6 回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	7,400株	300株	1,200株	1,000株
新株予約権の残高	148個	6個	24個	20個

	第 9 回 新株予約権	第 10 回 新株予約権	第 11 回 新株予約権	第 12 回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	750株	1,500株	1,000株	1,500株
新株予約権の残高	15個	30個	20個	30個

	第 13 回 新株予約権	第 14 回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,400株	2,950株
新株予約権の残高	28個	59個

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い預金等の金融資産で運用を行っております。また、資金調達については、事業に必要な運転資金及び設備資金を銀行借入や新株予約権の行使により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、主に事業所等の建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、全て１年以内の支払期日であります。借入金は、主に長期運転資金、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で５年後であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当社グループの与信管理規程に従い、定期的に取引先の信用状況を把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

また、敷金については、貸主の信用状況を定期的に把握し、賃貸借期間を適切に設定することによりリスク低減を図っております。

ロ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年10月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	234,436	234,436	―
(2) 受取手形及び売掛金	262,303	262,303	
貸倒引当金（※1）	△83	△83	
	262,220	262,220	―
(3) 敷金	57,256	57,256	―
資産計	553,912	553,912	―
(1) 支払手形及び買掛金	59,152	59,152	―
(2) 未払金	36,739	36,739	―
(3) 長期借入金（※2）	411,857	411,368	△488
負債計	507,748	507,260	△488

（※1）受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金については1年以内返済予定分を含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）敷金

敷金の時価については、返還予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しております。なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負　債

（1）支払手形及び買掛金、（2）未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を用いて割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（注２）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	234,436	—	—	—
受取手形及び売掛金	262,303	—	—	—
敷金	—	—	57,256	—
合計	496,739	—	57,256	—

（注３）長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	173,208	98,642	59,167	53,356	27,484	—

5.　1株当たり情報に関する注記

(1)　1株当たり純資産額	259円11銭
(2)　1株当たり当期純損失金額	244円04銭

(注)　潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6.　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
（1）重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
関係会社出資金
移動平均法による原価法

② 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

③ 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　　８～15年
工具、器具及び備品　４～15年

④ 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、主な償却年数は次のとおりであります。
ソフトウエア（自社利用分）　３～５年（社内における利用可能期間）
商標権　　10年

（2）重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準
請負契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（契約進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記
関係会社に対する金銭債権、債務は以下のとおりであります。

① 短期金銭債権	10,644千円
② 短期金銭債務	2,985千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

外注費	42,495千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	6,172千円
繰越欠損金	24,333 〃
貸倒引当金	3,119 〃
減価償却費超過額	7,627 〃
減損損失	84,205 〃
その他	3,304 〃
繰延税金資産小計	128,763千円
評価性引当額	△128,763 〃
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債	
未収事業税	480千円
繰延税金負債合計	480千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	想能信息科技(上海)有限公司	中国上海	(所有)直接100.00	ソフトウエア開発の外注 役員の兼任　1名	設立費用立替	—	立替金	10,644

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　257円14銭

(2) 1株当たり当期純損失金額　270円00銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。